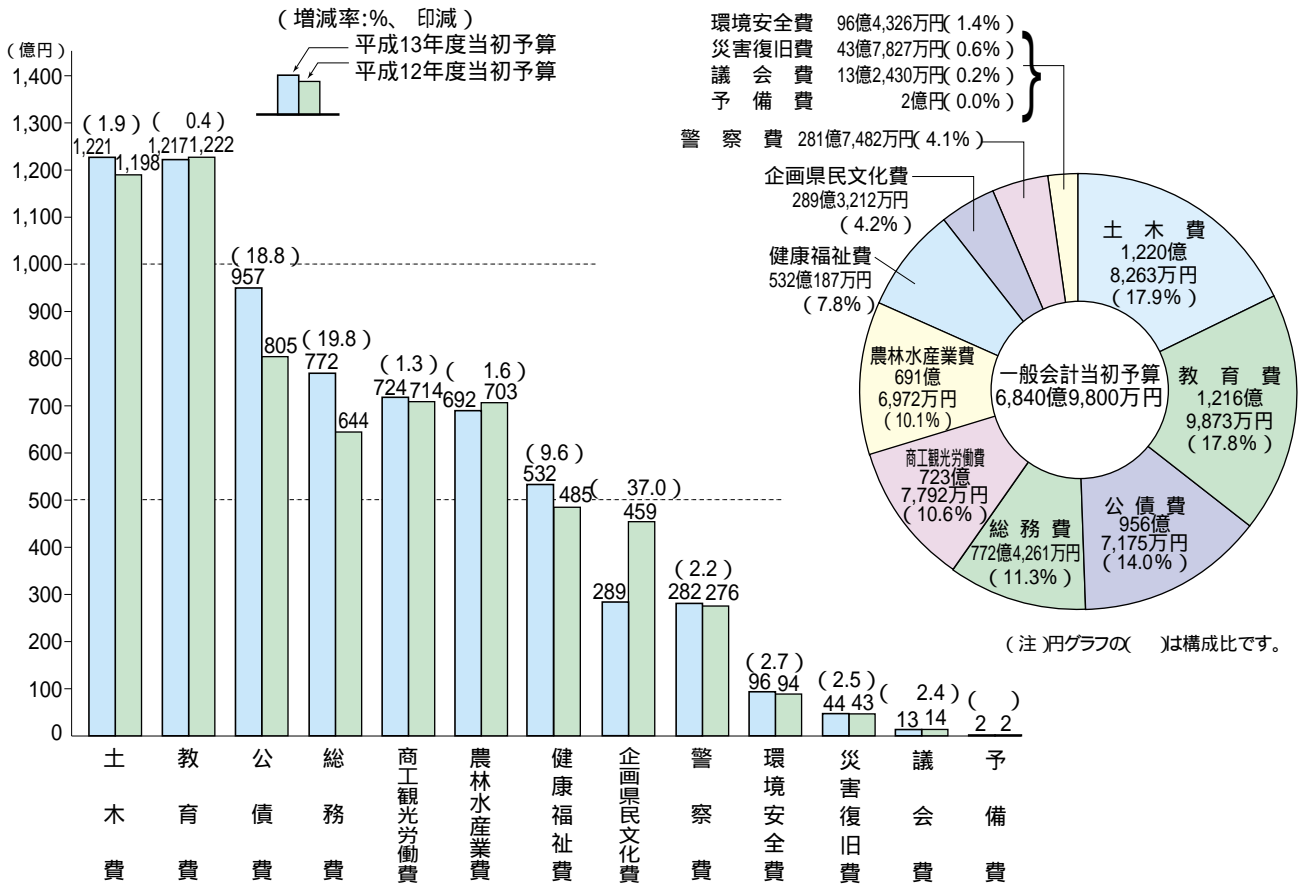


お金はどのように使われるのですか。

一般会計歳出予算

目的別（款別）内訳



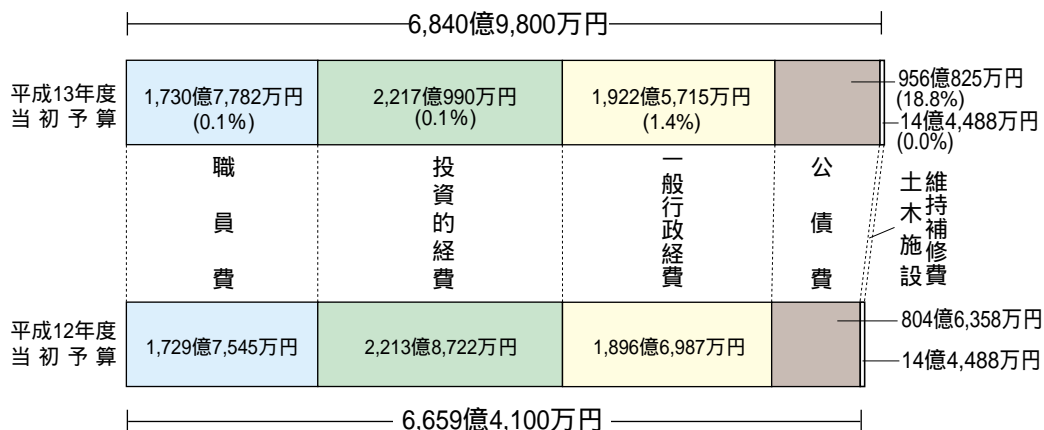
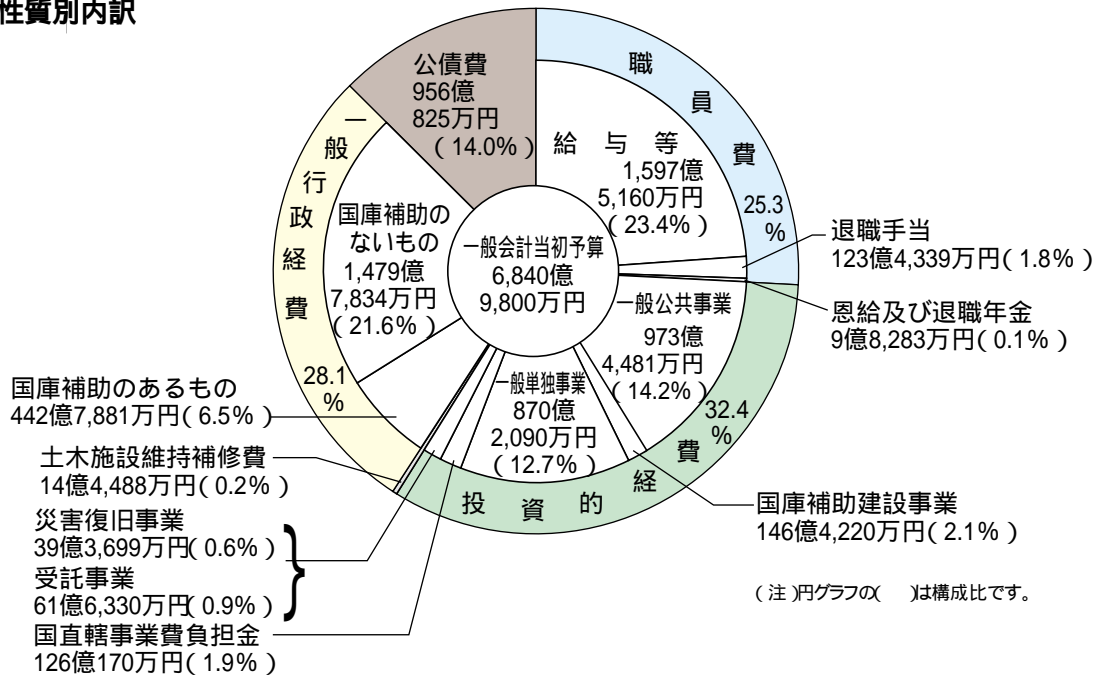
目的別（款別）にみると、構成比では、道路、公園、住宅、下水道など快適なまちづくりのための事業を行う**土木費**が17.9%と最も大きくなっています。

次いで、**教育費**が17.8%となっていますが、これは、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備、私学助成などが主な内容です。

対前年度伸率では、**総務費**が19.8%増と大きく伸びていますが、これは平成15年春完成予定の新県庁舎の建設が本格化することなどによるものです。

また、**企画県民文化費**が37.0%減となっていますが、これは本年9月に開館する県立音楽堂の建設費が大きく減ったことなどによるものです。

性質別内訳



投資的経費は、本格的な地域経済の回復を支えるため、前年度とほぼ同額の0.1%増の伸び(地方財政計画4.4%減)を確保しました。事業の内訳では、国庫補助建設事業は介護保険関連施設整備費が伸びたことなどにより46.2%増、国直轄事業費負担金は5.5%増、一般単独事業は0.3%減、一般公共事業は新幹線や能登空港の建設費が減ったことなどから4.8%減となりました。

一般行政経費は、1.4%伸びており(地方財政計画4.5%増)うち国庫補助のあるものが、2.4%の増となっていますが、これは介護保険給付費や参議院議員選挙費の増などによるものです。なお、国庫補助のないものは県立音楽堂の開館や全国都市緑化フェアの開催に伴い1.0%増となっています。

公債費は、平成8年度の経済対策などで発行した県債の元金償還が平年度化することにより18.8%増、借換債除きで7.8%増(地方財政計画5.7%増)となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費はソフト事業に要する経費といえます。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、人件費、扶助費（扶助費とは、介護保険関連経費や、子育て支援施策や障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。

第2 平成12年度下半期の財政状況

平成12年10月1日～平成13年3月31日

平成12年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算 23,246百万円 ほかに債務負担行為 12,618百万円
繰越明許費 9,270百万円

国の補正予算の成立を受け、景気回復をより確実なものにするとともにIT革命に的確に対応するため、必要な予算を速やかに受け入れ、遅滞なく実行に移すこととしたほか、公共工事の通年施工対策などの予算を計上しました。

また、給与改定費については、県人事委員会の勧告どおり実施し、減額計上しました。

良質な社会資本の整備促進

（幹線道路等の整備促進、防災基盤の整備）

IT革命の推進

（IT体験機会の創出、IT基盤の整備）

中小企業・雇用対策

（信用保証協会出捐金、離職者等を対象とした職業能力開発研修の充実）